

市 税 減 免 申 請 書

柏崎市長 様

登録している印鑑
または代表者印

所在地
団体名
代表者名

国税庁から通知された
法人番号を記入

法人番号

次のとおり減免して下さるよう申請します。

納税通知書番号

所 属

減免を受ける年度

税

均等割申告書の②の欄
または確定申告書の⑱
の欄の金額を記入

年度

法人市民税

均等割申告書の②の欄
または確定申告書の⑱
の欄の金額を記入

確 定
第 1 期

4月30日

計

税 額

円

※4月30日が土曜・日曜の場合はそ
の翌日
※収益事業を実施している特定非営
利活動法人の場合は、事業年度の
末日から2か月後。その日が土
曜・日曜・祝日の場合は翌平日

円

納 期 限

月 日

月 日

減免を必要とする理由

詳細に記入し、証明書を必要と
するものは、必ず添付すること。

① 「公益社団法人」および「公益財団法人」、「一般社団法人(非営利型法人に限る)」または「一般財団法人(非営利型法人に限る)」の場合

「収益事業を実施していない」ことが減免の条件になりますので、法人の状況を記入するとともに、決算書のほか、必要に応じ、定款、事業計画書、税務署への届出書の写し等を添付してください。

② 「特定非営利活動法人」の場合

「収益事業を実施していない」又は「収益事業を行っているが、当該収益事業に係る所得の計算上益金の額が損金の額を超えない」のいずれかに該当することが減免の条件になりますので、法人の状況を記入するとともに、決算書のほか、必要に応じ、定款、事業計画書、税務署への届出書の写し等を添付してください。

③ 「地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体」(町内会等)の場合

「収益事業を実施していない」ことが減免の条件になりますので、「地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体」と記入するとともに、決算書のほか、必要に応じ、定款、事業計画書、税務署への届出書の写し等を添付してください。

現在家族全体の
収 入 状 況